

統計ふくしま

平成 24 年 3 月
発行 福島県統計協会
福島市杉妻町 2 番 1 6 号
(福島県統計分析課内)

電話 0 2 4 - 5 2 1 - 7 1 4 3

No.221

はじめに

福島県統計協会の事業につきましては、平素より御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

「統計ふくしま」は、「統計思想の普及啓発に寄与する」ことを趣旨とする福島県統計協会の設立目的に御賛同いただいている会員の皆様の機関紙として、当協会の事業実施状況等をお知らせするため発行しております。平成 23 年度も残りわずかとなり、これまで実施して参りました福島県統計功労者表彰式、福島県統計グラフコンクール、統計セミナー等の普及啓発事業の主な概要についてお知らせします。

平成 23 年度福島県統計功労者表彰式を実施

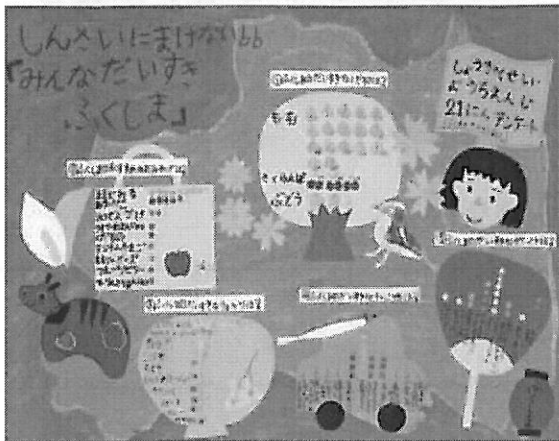
平成 23 年 11 月 9 日（水）、福島市の杉妻会館において、統計関係者約 110 人が出席し、平成 23 年度福島県統計功労者表彰式を、福島県と福島県統計協会の主催により実施いたしました。

はじめに、松本 友作 福島県副知事から、「本日、長年にわたり統計の発展に尽力された御功績により、栄えある表彰を受けられます皆様に、心からお祝いを申し上げます。統計調査が年々厳しさを増す中で、県といたしましては、円滑に統計調査が実施できますよう、県民の皆様の理解が得られる環境づくりに努めるとともに、社会の情報基盤として利用しやすい統計の提供になお一層努力して参りますので、今後とも皆様の御協力をお願いいたします。」との挨拶がありました。

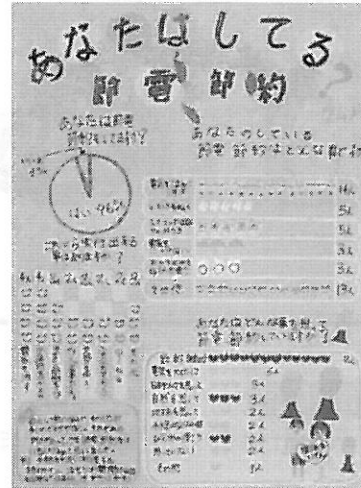
続いて、統計調査に長年にわたり従事し、顕著な功績を上げられた方々の表彰を行いました。最初に、福島県知事表彰の受賞者 14 名に対し、松本副知事から表彰状が授与されました。次に、各省大臣表彰を受賞された 42 名の方に賞状の伝達が行われ、最後に、福島県統計協会長である野崎 洋一 福島県企画調整部長から、福島県統計協会名誉会長表彰の代表受賞者 7 名に表彰状が授与されました。表彰後、来賓の方々を代表して、(前) 佐藤憲保福島県議会議長と芳賀春枝福島県統計調査員協議会連合会長から祝辞をいただき、さらに全受賞者を代表して、知事表彰を受賞されたいわき市の根本昭一さんから謝辞があり、厳かな雰囲気の中に表彰式は終了しました。



第61回統計グラフコンクールの実施



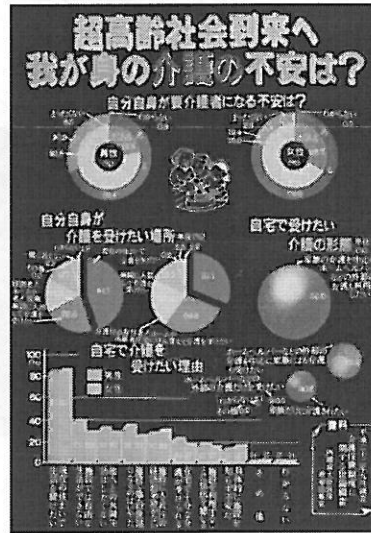
第一部 知事賞
福島大学附属小学校 1年
水本 華蓮



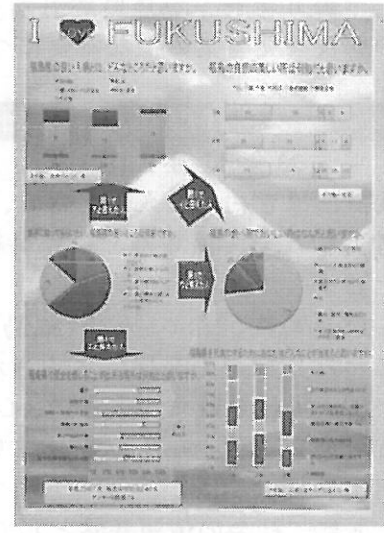
第二部 知事賞
矢吹町立中畑小学校 4年
石井さくら



第三部 知事賞
矢吹町立中畑小学校 6年
石井 光



第五部 知事賞
(全国特選) 一般
岡崎 孝雄



パソコン統計グラフの部
知事賞 (全国佳作)
福島市立西信中学校 2年
高橋宏彰・阿部夏美

福島県統計グラフコンクールは、統計知識の普及啓発と統計の表現技術の向上を図ることを目的として、昭和25年から実施しており、今年度で61回目を迎えました。

今年度は、137点(191人)の応募があり、平成23年9月14日(水)に開催された審査会において、福島県知事賞5点、福島県教育委員会教育長賞6点、福島県統計協会名誉会長賞17点、佳作15点、努力賞17点が選ばれました。

さらに、この中から特に優秀であった19点の作品を、第59回統計グラフ全国コンクールに出品し、岡崎孝雄さんの作品が特選、高橋宏彰さんと阿部夏美さんの作品が佳作となりました。



表彰式は、平成23年11月14日(月)に福島市の杉妻会館において、知事賞、教育長賞及び優秀学校賞の受賞者15名、2団体の皆さんが出席し開催いたしました。

平成23年度統計セミナーを実施

統計セミナーは、県民の皆様に、統計をより身近なものと感じていただくために、開催いたしました。



平成24年2月6日(月)福島市の福島テルサにおいて、慶應義塾大学商学部長 樋口美雄教授を講師に招き、「データに基づく震災からの雇用復興策」と題して講演を行いました。

本協会賛助会員の皆様や統計調査員、市町村職員など75名の方が参加されました。

【講演要旨】

○東日本大震災と雇用・経済状況等

・阪神淡路大震災と違い、今回の東日本大震災では、沿岸部を中心に住居と勤務先の両方とも失ってしまったのが特徴である。そのため、収入の確保ということでは、雇用保険に頼らなければならない人たちや非正規雇用者や自営業者に対して国からの支援が行われてきましたが、今回の震災で、今までよりさらに、高所得や資産を持っていた人たちに比べ、非正規等の雇用者に影響が集中しており、従来より所得格差が大きくなってきて、新たな格差の問題が生じており、対策を講じる必要がある。

・鉱工業指数及び、大口電力需要等から見ると、2008年8月、9月から発生したリーマンショック時の影響が非常に大きかったことが分かる。

昨年には、震災の影響もあり、日本は20数年ぶりに、貿易赤字に転じた。特に輸出入への影響が顕著であり、海外において、商品に対する需要が落ち込み、日本国内にも雇用面で影響を及ぼした。これに追い打ちをかけて、ギリシャ危機に端を発したヨーロッパ危機の問題と円高が響いている。福島県においても同様に、円高の影響、特にヨーロッパ危機の影響が震災にダブルパンチという形で重くのしかかっている。

・常用雇用の人数としては、大震災後も大きな落ち込みはないが、過剰労働部分は存在し、労働時間の削減やボーナスカットのように給与調整で乗り越えてきたことが、データで分かる。これは、“ワークシェアリング”という、何とか解雇を避けて時間の調整を行い、仕事を分かち合うこと。この動きに日本もなっている。

しかし、常用雇用以外の有期雇用、短期雇用の人たちの間では、人数の調整が行われているという厳しい実態があり、これについては法律改正の動きがある。

○雇用問題解決の道

・2年後には、年金支給開始年齢が65歳まで引き上げられ、その人たちの雇用・収入確保の問題も大きくなる。一方、対局にある若者の雇用問題もあり、パイの奪い合いにもなりかねない。

これを解決する唯一の方法は、経済が成長し、企業が拡大することである。日本の企業の生産性、競争力を高めることによって、貿易面、特に輸出面で拡大していくという道を捨てることはできない。

もう超成熟社会なんだから、成長はいらない、それよりは、分配なんだということを言われますが、私はそうは思わない。経済が成長し、企業が拡大することによってのみ、雇用の安定とか国民生活の安定も図れると考える。

○地域に応じた施策の必要性

・常用雇用に、東日本と西日本で比較してみると、西日本では、雇用が増加しているが、東日本ではマイナスが続いている状況であり、西と東で違う経済がある。このような状況では、地域に応じた施策を行うことが重要である。公的統計として、日本全体の平均値を発表してきたが、中には、地域エリア毎の数字というものにも注目すべき状況がある。

・大震災の結果として東北3県の人口は減少しているが、それ以前から減り続けていたというトレンドはあった。就業者の数でも、1997年から2009年の間に、10ポイント以上減っている。

人口の転入・転出の移動を見ると、震災の結果 3 県で 4 万人弱、福島県だけでも 2 万人強の人が転出超過しており、子供を連れて若いお母さんが移動しているという実態が分かる。

○共働きの要請と求人・求職のミスマッチ

・雇用保険の受給を見ると、新たな動きとして女性の受給者が急増している。これは、夫婦で働かないと生計を維持できないということで、仕事を失っても、女性が仕事を探し続けていることを示している。共働きの要請が強まっているということである。

男女の失業率については、男性の失業率が女性より 1% 高い。この傾向は 10 年前からであり、仕事からあふれてきているのは男性である。

・求人の福島県の動きを見てみると、2011 年の求人は、震災前よりも増加しているが、ハローワーク各所共通に、専門的・技術的職業について、求職者より求人の数が多い。

その中身は、介護職の求人がほとんどで、一定の資格が必要で、それに見合う求職者がいない。男女としては、やはり女性が求められている状況である。逆に、事務的職業は、求職者よりも求人の数が少ない状況にある。

職種による求人と求職のアンバランス。これは、ミスマッチという言葉で言われるが、いかにミスマッチを解消するか。それには、二つの方法がある。

ア 求職者の多いところで仕事を作っていく。

イ 求職者の方で、能力を開発して職種を決めていく。技能を身につけられる体制を作ること。

職種における性別、役割分担の変革も求められることかもしれない。

○終わりに

・日本の再生を考えたときに、今までと同じようなライフスタイルを続けることはできなくなってきた。いつまでも働くことができるような状況を作り出す。そのための産業政策、復興を考えていかななくてはならない。

復興について、私たちは支援はできるが、この町をどのように復興すればよいのか、それを考えるのは地元の人たちであろうと思う。

ただ、言えることは、復興をあまりにも急ぎすぎると、財政支出のほとんどが地元に残らず、他の地域に流れかねない。また、後に残るのは箱物と財政赤字になりかねない。スピードも重要だが、結果的にその地域を苦しめることにならないようにしていただきたい。

刊行物のご案内

☆ 4 月発売予定

○第 126 回統計年鑑



(A4 版データ CD-ROM 付き)

明治 12 年創刊の歴史を持つ
福島県の沿革、自然、人口、
産業、経済、教育、福祉など
各分野にわたる基本的な統計
データを体系的に収録した
総合統計書です。

○一目でわかる福島県の指標 (A5 版)



人口・経済・福祉・教育など県
民生活に関わりの深い統計デー
タにより全国における福島県の
順位や県内市町村の地域特性等
をわかりやすく表した統計書で
す。

※写真は昨年度のものです。

(問い合わせ先)

福島県統計協会 (福島県統計分析課内)
〒 960-8670 福島市杉妻町 2 番 16 号
電話 024-521-7143 Fax 024-521-7892